

ラトビア月報

【2024年2月】



2024年（令和6年）3月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 欧州議会選挙の候補者リストの受付終了
- ・ 国会はロシア及びベラルーシからの穀物等の輸入を禁止する法案を可決（P. 1）

【経済】

- ・ ラトビア・ガス社は2024年末までに全自社株を取得する予定（P. 2）
- ・ （中央統計局が、貿易額、実質GDP成長率他の2023年の実績値を発表）
（P. 4、5）

【外交】

- ・ カリンシュ外相の訪日（P. 5）

【その他】

- ・ 2023年も出生数は減少
- ・ 数百人が自由の記念碑前でウクライナ支持のために集結（P. 11）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆欧州議会選挙の候補者リストの受付終了

2月9日、欧州議会選挙の候補者リストの受付が終了した。同日までに、「ラトビアの発展のために」、「安定のために」、「進歩党」、「新保守党」、「ナショナル・アライアンス」、「調和」、「緑と農民連合」、「新・統一」、「統一リスト」、「Movement For」、「ラトビア・ファースト」、「連合青年ラトビア人」、「人々の権力の強さ」、「人々。土地。国。」「主権」及び「中心党」の16党が中央選挙管理委員会に候補者リストを提出した。

13日、中央選挙管理委員会は欧州議会選挙の候補者リストの番号付けくじ引きを行い、以下のとおり決定した。

ラトビアでは欧州議会選挙は6月8日に実施される。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 「調和」 | 9. 「進歩党」 |
| 2. 「新保守党」 | 10. 「人々の権力の強さ」 |
| 3. 「ナショナル・アライアンス」 | 11. 「Movement For」 |
| 4. 「ラトビア・ファースト」 | 12. 「主権」 |
| 5. 「ラトビアの発展のために」 | 13. 「人々。土地。国。」 |
| 6. 「中心党」 | 14. 「緑と農民連合」 |
| 7. 「連合青年ラトビア人」 | 15. 「新・統一」 |
| 8. 「統一リスト」 | 16. 「安定のために」 |

◆国会はロシア及びベラルーシからの穀物等の輸入を禁止する法案を可決

2月22日、国会はロシア及びベラルーシからラトビアで消費される穀物及び飼料の輸入を禁止する法案を可決した。同法は第三国からラトビアへ輸入され、ラトビアで消費されるロシア産及びベラルーシ産の穀物及び飼料にも適用されるが、ラトビアを経由して他のEU加盟国へ輸出される場合には除外される。

また、同法は政府に対し、同法が施行されてから2週間以内に輸入が禁止される穀物及び飼料の品目が掲載された規則を公布するよう義務付けている。

◆国会はブリシュケンス運輸相の不信任投票を否決

2月8日、国会は「ナショナル・アライアンス」が発議したブリシュケンス運輸相の不信任投票を賛成39、反対49で否決した。

◆欧州議会選挙に関する政党支持率

2月18日、ラトビアテレビは、4か月後に実施される欧州議会選挙の世論調査結果を公表した。調査によると、「新・統一」が第1位、「ナショナル・アライアンス」が第2位となり、2022年の第14回国会選挙で議席を得られなかった「調和」が第3位となった。

政党名（%、括弧内は前回の欧州議会選挙の得票率）	支持率
「新・統一」（26.24）	10.2
「調和」（17.45）	6.3
「ナショナル・アライアンス」（16.40）	10.0
「ラトビアの発展のために」（12.42）	5.8
「緑と農民連合」（5.34）	2.9
「新保守党」（4.35）	1.9
「進歩党」（2.90）	5.4
「中心党」（0.49）	1.4
「安定のために」（-）	4.7
「統一リスト」（-）	4.3
「ラトビア・ファースト」（-）	4.3
「主権」（-）	2.7
「連合新ラトビア人」（-）	1.4
「人々。土地。国。」（-）	0.4
「Movement For」（-）	0.3
「人々の権力の強さ」（-）	0.3

（政党は上から2019年に実施された前回の欧州議会選挙で獲得票数が多かった順）

◆政府はロシア国籍者のラトビア入国制限を2025年3月4日まで延長

2月27日、政府は、ロシアのウクライナ侵攻継続によりラトビアの安全保障に脅威をもたらす可能性があるため、ロシア国籍者のラトビア入国制限を2025年3月4日まで延長することを決定した。

2022年9月、バルト三国及びポーランドはロシア国籍者の入国に関する制限を設けることで合意し、2022年9月19日よりシェンゲン協定加盟国の短期査証を保持する観光等の目的で渡航するロシア国籍者の入国を禁止している。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア・ガス社は2024年末までに全自社株を取得する予定

2月16日、カルヴィーティス・ラトビア・ガス社CEOはテレビのインタビューで、「本年末までに全自社株を取得する予定である。今後数か月間でロシアの株主に関することが明確になる」と述べた。

2023年11月、カルヴィーティス・ラトビア・ガス社CEO、ドレイマネ同社役員及びラプサリス同社役員が所有する「Energy Investments」社は、リエトゥム銀行の協力を

得て、ルクセンブルクの投資基金「Marguerite Gas II」が保有するラトビア・ガス社の株 28.97%を取得し、ラトビア・ガス社はマネジメント・バイアウトの一環としてリエトゥム銀行を融資元として、「Energy Investments」社が「Marguerite Gas II」投資基金より購入したラトビア・ガス社の株 28.97%を3年間の買戻し権付でリエトゥム銀行に売却した。

現在のラトビア・ガス社の株主構成は、ガスプロム社：34.00%、リエトゥム銀行：28.97%、「Uniper Ruhrgas」社：18.26%、「Itera Latvija」社：16.00%、その他：2.77%となっている。

◆中央統計局が、貿易額、実質 GDP 成長率他の 2023 年実績値を発表しているところ、詳細は下記および別添「ラトビア主要経済指標」参照。

◆2024年1月の失業率は5.7%

2月9日、国家雇用庁は2024年1月末の失業率は前月末比0.0%の5.7%になったと発表した。

◆2024年1月の消費者物価上昇率は0.9%

2月9日、中央統計局は、2024年1月の消費者物価上昇率が前年同月比0.9%、前月比では0.8%になったと発表した。1月の物価上昇は、主に食品・ノンアルコール飲料の上昇の影響を受けた。

◆2023年の貿易額は前年比11.9%減（暫定値）

2月9日、中央統計局は、2023年の貿易額が前年比11.9%減の約421億ユーロ（暫定値）になったと発表した。輸出額は前年比11.2%減の189億ユーロ、輸入額は前年比12.5%減の232億ユーロとなった。

2023年のロシアからの輸入額は前年比66.9%減の6億661万ユーロ、ベラルーシからの輸入額は前年比41.8%減の1億7340万ユーロとなった。

2023年のロシアへの輸出額は前年比6.2%減の11億2400万ユーロ、ベラルーシへの輸出額は前年比7.5%減の1億7027万ユーロとなった。

（なお、確定値は2月19日に発表。次頁参照）

◆ラトビア財務省は2024年のGDP成長率を1.7%に下方修正

2月15日、財務省は2024年から2028年のマクロ経済のデータを更新した。欧州全体でロシアのウクライナ侵攻及び欧州中央銀行の利下げ開始時期に関する高い不確実性により、2024年は外需が減少し物価高騰による個人消費を抑制するが、2024年下半年期より物価高騰が個人消費に与える否定的な影響が減少し経済が回復すると見込まれるため、2023年6月の予測と比較して2024年のGDP成長率を2.5%から1.4%に下方修正、2025

年の GDP 成長率を修正なしの 2.9%とした。

世界市場でのエネルギー価格及び原材料価格の急落により、2023年6月の予測と比較して2024年の消費者物価上昇率は2.2%から1.6%に下方修正し、2025年から2028年までの消費者物価上昇率は中期的に2.5%に安定すると予測した。

財務省による2024年から2028年のマクロ経済指標予測は以下の通り：

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
実質 GDP 成長率 (%)	1.4	2.9	2.5	2.3	2.3
消費者物価上昇率 (%)	1.6	2.5	2.5	2.5	2.5
失業率 (%)	6.4	6.0	6.0	5.5	4.9

◆2023年のラトビア宿泊施設利用者数は前年比12.1%増

2月15日、中央統計局は2023年のラトビアの宿泊施設利用者数が前年比12.1%増、新型コロナウイルス流行前の2019年比では14.4%減の約244万人であったと発表した。このうち外国人は前年比22%増、2019年比では28.6%減の約140万人となり、多い順に、リトアニア（約25.8万人）、エストニア（約18.2万人）、ドイツ（約12.8万人）、フィンランド（約10.6万人）及び英国（約8.9万人）となった。一方、ラトビア国内からの宿泊施設利用者数は前年比1.3%増、2019年比でも15.4%増の約100万人であった。

（なお、日本人の利用者数は、3,166人。別添、主要経済指標参照）

◆2023年の貿易額は前年比11.9%減

2月19日、中央統計局は、2023年の貿易額が前年比11.9%減の421億ユーロだったと発表した。輸出額は前年比11.2%減の189億ユーロ、輸入額は前年比12.5%減の232億ユーロだった。ロシア、ベラルーシ及びウクライナへの輸出額はそれぞれ前年比6.2%減、7.5%減、9.5%減となり、輸入額はそれぞれ前年比66.9%減、41.8%減、4.4%増だった。

（なお、対日輸出額は56百万ユーロ、対日輸入額は23百万ユーロ。別添、主要経済指標参照）

◆2023年の失業率は6.5%

2月23日、中央統計局は2023年の失業率（15歳～74歳）が前年比0.4%ポイント減の6.5%であったと発表した。男女別では、男性の失業率が7.6%であるのに対し、女性の失業率は5.4%であった。12か月以上失業している長期失業者が全失業者に占める割合は前年より1.5%ポイント減少して27.6%となり、15歳～24歳の若者の失業率は前年比3.0%ポイント減の12.3%となった。

◆2023年の平均月給は1,537ユーロ

2月28日、中央統計局は、2023年の平均月給は前年比11.9%（164ユーロ）増の1,537ユーロ、手取りの平均月給は前年比11.3%増の1,119ユーロとなったと発表した。

また、2023年第4四半期の平均月給は対前年同期比11.6%（167ユーロ）増の1,610ユーロ、手取りの平均月給は前年同期比10.6%増の1,167ユーロとなった。

◆2023年の実質GDP成長率は前年比0.3%減

2月29日、中央統計局は、2023年の名目GDPは403億ユーロ、実質GDP成長率（前年比）は0.3%減であったと発表した。部門別では、建設（前年同期比18.6%増）及び文化・娯楽（14.0%増）等において成長がみられた一方、農業・林業・漁業（8.1%減）及び運輸・保管（7.8%）等では縮小した。

2023年第4四半期の名目GDPは107億ユーロ、実質GDP成長率（前年同期比）は0.1%増であったと発表した。また、前期比では0.8%増（季節調整値）となった。部門別では、建設（対前年同期比25.5%増）及び金融・保険業（20.3%増）等の部門で成長がみられた一方、農業・林業・漁業（8.8%減）及び運輸・保管（10.0%）等では縮小した。

◆2023年の「Conexus Baltic Grid」社の売上は前年比39%増

2月29日、「Conexus Baltic Grid」社の暫定データによると、同社の売上は前年比39%増の7600万ユーロ、利益は前年比42.1%増の1620万ユーロ、EBITDA（税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益）は前年比57%増の5050万ユーロになった。

2023年末時点でインチュカルンス天然ガス貯蔵庫には前年末比58%増の17.9TWhの天然ガスが貯蔵されている。暖房シーズン開始の2023年10月15日時点では同貯蔵庫には21.7TWhの天然ガスが貯蔵されており、これは過去5年間で最大であった。また、2023年の天然ガス消費量は暖冬及び天然ガスの高価格により前年比7%減の8.2TWhであった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆カリンシュ外相の訪日

2月5日から9日までカリンシュ外相は日本を公式訪問し、上川外務大臣と会談した。二国間会談において、両外相は、両国が同志国であり、民主主義の価値と法の支配を尊重することで一致していることを強調した。カリンシュ外相は、日本のウクライナへの支援に謝意を表明し、日ウクライナ経済復興推進会議を開催する日本のイニシアティブを高く評価した。また、欧州とインド太平洋地域の安全保障は不可分であり、同志国が協力関係を構築することが不可欠であると強調した。両外相は、インド太平洋地域の安全保障問題について議論し、台湾海峡の現状を力によって変更することは許されず、全ての地域の航行の自由が守られるべきだと強調した。二国間関係について、上川大臣は、戦略的コミュニケーションを含む安全保障分野において、ラトビアと緊密な協力の機会を模索することに関心を表明した。経済協力について、カリンシュ外相は、日本のラトビアへの投資に謝意を述べるとともに、銀行、インフラ・プロジェクト、製

造業に焦点を当て、投資の範囲を拡大するよう呼びかけた。同外相は防衛技術、情報通信技術、エネルギー分野での協力強化の機会を求めるよう促した。

今回の日本訪問では、カリンシュ外相は、東京大学で講演を行ったほか、林内閣官房長官、中曽根・日ラトビア友好議員連盟会長、著名な日本の財界人とも会談した。また横須賀の米第7艦隊基地も訪問した。その他、片岡ジェットロ副理事長、高島経団連ヨーロッパ地域委員長とも会談し、ラトビア・日本ビジネスセミナーを開催した。さらに、ラトビアにおける最大の日本投資家である三井物産および丸紅とも会談した。カリンシュ外相は、両社の投資に感謝し、さらに投資を拡大するよう呼びかけた。カリンシュ外相の公式訪日には、KK Regula Baltija、AE Risinajumi、Pelegrin、Fortes、Baltic Motorsport Promotion の代表者が同行した。ビジネス代表团は、ラトビア投資開発庁（LIAA）から渡航支援を受けた。

◆バルト三国国会議長によるカナダおよび米国訪問

1月27日から2月2日まで、ミエリニャ・ラトビア国会議長、フッサル・エストニア国会議長およびチュミリーテ＝ニールセン国会議長はカナダおよび米国を訪問し、両国国会議員らと会談した。ミエリニャ国会議長はファergus加下院議長との会談で、カナダがラトビアでの軍事プレゼンス強化を決定したことは NATO 同盟国の団結と連帯の輝かしい例であると述べ、これはバルト三国のみならず欧州全体の安全保障にとっても重要な貢献であり、ロシアに明確なメッセージを送るものだと強調した。バルト三国国会議長は北欧・バルト加上院友好議連とも会談した。

ミエリニャ国会議長は、ジョンソン米下院議長との会談で、米国は欧州の安全保障において不可欠な役割を担っており、こんにち世界の安全保障は、米国と欧州の強固なパートナーシップに根ざしていると強調した。バルト三国国会議長は、米議会にウクライナへの支援パッケージを可能な限り迅速に承認するよう要請した。またミエリニャ国会議長はドローン・コアリションへの米国の参加を呼びかけた。バルト三国国会議長はカーディン上院外交委員長、ペロシ名誉下院議長ほかと会談した。

◆国会はラトビア代表チームがロシアおよびベラルーシの代表チームと対戦することを禁止する改正スポーツ法を採択

2月1日、国会は、ラトビア代表チームがロシアおよびベラルーシの代表チームと対戦することを禁止する「改正スポーツ法」を採択した。同法は、ラトビア代表チームはロシアおよびベラルーシの代表チームと対戦することを禁止する。この法は、これらの国の選手が中立の立場で競技に参加する場合にも適用される。また、同様のスポーツ大会をラトビアで主催・組織しないと規定している。これは大人、青年、児童部門で適用される。この改正法の主な目的は、ラトビアのウクライナに対する連帯を再確認し、ロシアがスポーツを通じて戦争犯罪を正当化しようとする試みを阻止することであると説明している。

◆リンケービッチ大統領のマルタ訪問

2月4日から7日まで、リンケービッチ大統領は国賓としてマルタを訪問し、ヴェッラ大統領及びアペーラ首相等と会談した。リンケービッチ大統領は両国間の良好な関係に言及し、ウクライナの勝利及び環大西洋への統合は欧州全体の安全保障にとって重要であり、EUはウクライナに全ての必要な支援を行わなければならないと述べた。

リンケービッチ大統領はアペーラ首相との会談で、EUレベルでロシアの穀物の輸入を禁止すべきであり、同時に、穀物をEU経由でグローバルサウスへ輸出する可能性を維持するべきであると述べた。

◆外務省は露臨時代理大使を召喚し、国の管轄権を拡大適用する行為を非難

2月14日、外務省はズイコフ露臨時代理大使を召喚し、ロシアから政治的動機に基づく告発を受けたラトビアの元・現公務員が記載された一般公開されたリストに関して説明を求めた。会談において、ミクツ第1二国間関係部長は最も強い言葉で抗議を表明し、ロシアが自国の領域を超えて自国の刑事司法権を行使し、それをラトビアに適用していることを非難した。同部長はロシアによる域外刑事司法権の行使の試みは、ラトビアの国内問題への干渉であり、国連憲章に反するものと見なさざるを得ないと強調した。ズイコフ露臨時代大使はそのような刑事事件やリストの存在を否定しなかった。

◆ラトビア主導のドローン・コアリションにウクライナを含む8カ国が参加

2月14日、国防省は、ラトビアが主導するドローン・コアリションにウクライナ、オランダ、リトアニア、エストニア、スウェーデン、デンマークおよびドイツが参加すると発表し、15日には英国も参加すると発表した。ラトビアと英国は共同でこの連合を主導する。スプルーズ国防相は、「この連合の任務はウクライナに迅速なドローンの供給を行い、またラトビアと他の同盟国のドローン能力の開発を行うことである」と述べ、この連合は国内軍事産業も発展させると強調した。ラトビアは毎年少なくとも1,000万ユーロを割り当てる。国防省はウクライナが必要とするドローン情報をすでに受け取り、地元の製造者とドローンの供給能力やウクライナのニーズにあったドローンの部品に関して交渉している。ドローン・コアリションの目標は100万機のドローンをウクライナに提供することである。その他の国もドローン・コアリションに参加する予定。

◆ラトビアは国際エネルギー機関に加盟

2月14日、国際エネルギー機関（IEA）閣僚理事会において、加盟国が全会一致でラトビアのIEA加盟を決定した。ラトビアは32番目の加盟国として加わる。パリで行われた閣僚理事会に出席したメルニス気候・エネルギー相は、「IEA作業部会に参加し、そこで得た知識を使ってラトビアの2050年のエネルギー戦略を発展させる。IEAのメンバーシップはラトビアのエネルギー政策の策定において長期的な決定を行うことを可能にする多くの機会と経験を提供する。ラトビアは欧州で3番目に大きな再生エネルギー生産国であ

る。我々は世界の地政学的状況が急速に変化していた時、エネルギー安全保障に向けて特に迅速な措置を取り、エネルギー安全保障とエネルギー自立への道を断固として進んできた。我々はロシアから電力や天然ガスの輸入を停止するための戦略的決定を即座に行い、現在はラトビアを長期的な電力輸出国にするために積極的に取り組んでいる」と述べた。

◆スプルーズ国防相のミュンヘン安全保障会議出席

2月16日から17日、スプルーズ国防相はミュンヘン安全保障会議に出席し、同盟国の関係者たちと会談した。同国防相はウクライナへの軍事支援およびウクライナの勝利が欧州の安全保障の鍵であると強調し、我々はウクライナを支援し、NATOの集団的防衛を強化するためにも防衛にもっと投資する必要があると述べた。スプルーズ国防相はピストリウス独国防相、ポーリン・スウェーデン民間防衛相、カレイラス・ポルトガル国防相、コンリー・米GMF会長およびチハノフスカヤ・ベラルーシ民主勢力代表と会談した。その他欧州連合軍最高司令官のカボリ大将と会談し、戦略的抑止力に関する円卓会議にも参加した。

◆スイリニャ首相のミュンヘン安全保障会議出席

2月16日から19日、スイリニャ首相はミュンヘン安全保障会議に出席し、ラトビアのエネルギー部門の強化、防衛産業、NATOの抑止戦略およびラトビアにおける同盟国のプレゼンス向上、対ロシア制裁政策の強化、ロシアのプロパガンダや偽情報への対抗等について議論した。首相は、同盟諸国は安全保障を強化するために迅速かつ果敢に行動しなければならないと強調した。

◆カリンシュ外相のミュンヘン安全保障会議出席

2月16日、カリンシュ外相はミュンヘン安全保障会議に出席し、開会式や討論に参加したほか、二国間会談も行った。カリンシュ外相は討論において、ロシアはルールに基づく世界秩序に対する力の優位性を証明するために、民主主義世界の価値を攻撃していると述べ、民主主義世界はウクライナの勝利に協力しなければならないと強調した。また別の討論では、カリンシュ外相は三海域イニシアティブが、アメリカからの強力な支援を受けて、欧州における重要なインフラ、連結性、エネルギー、安全保障のプロジェクトを実施する準備を進めていることを指摘した。

バルト三国外相は、英国のキャメロン英外務・英連邦・開発担当相と会談し、ウクライナへの支援とNATOにおける緊密な協力について協議した。会談の中でカリンシュ外相は、バルト地域の安全保障に対する英国の重要な貢献に感謝を述べた。また、英国の強力な協力と軍事的プレゼンスは、バルト地域と環大西洋の安全保障構造にとって重要であると強調した。また、中東情勢、ロシアの凍結資産活用の可能性、その他の制裁関連の問題についても意見交換を行った。そのほか、ザヤーニ・バーレーン外相、フロイド包括的核実験禁止条約機関事務局長およびポプショイ・モルドバ副首相兼外相と会談した。

◆リンケービッチ大統領のミュンヘン訪問

2月16日、リンケービッチ大統領は、ミュンヘン安全保障会議の際にバチカンのギャラガー外務長官と会談した。会談で同大統領は、ロシアに拉致されたウクライナの子供たちを帰還させるために積極的な役割を果たすよう、ローマ教皇庁に要請した。同日、リンケービッチ大統領は、ハーン EU 予算委員と会談し、ウクライナ支援に500億ユーロを拠出するという欧州理事会の決定を歓迎すると述べ、早急に資金をウクライナに送る必要性を強調した。さらに、軍事産業の能力を高め、ウクライナに100万発の砲弾を供給するというEUの約束を果たすことの重要性を指摘した。

2月17日、リンケービッチ大統領は、アロイス・リヒテンシュタイン皇太子と会談し、国際法廷の設立における両国の協力を歓迎した。また、欧州評議会議長国であるリヒテンシュタインにラトビアが議長国を務めている間に設立されたウクライナ損害登録機関を引き続き利用するよう要請した。同日、リンケービッチ大統領はミラトビッチ・モンテネグロ大統領と会談した。リンケービッチ大統領は、両国の強固な二国間関係を歓迎するとともに、ラトビアの安全保障強化へのモンテネグロの貢献に謝意を表明した。リンケービッチ大統領はまた、モンテネグロのEU統合に対するラトビアの支持を表明した。

◆ウクライナ侵攻2周年に際して、大統領、国会議長、首相、外相による呼びかけ

2月19日、ロシアによるウクライナ侵攻2周年に際して、大統領、国会議長、首相、外相がラトビア国民にウクライナの人々への連帯を示すことを呼びかける文書を発表した。文書では、「2年前、ロシアはウクライナに対して全面的な侵略戦争を仕掛けた。しかしウクライナは侵略者を国土の大部分から追い出し、自らの自由と我々のために戦い続けている。祖国と子供たちの未来を守るために戦うウクライナの人々は、ラトビアを含む欧州全体の平和と安全のために立ち向かっている。ウクライナの人々との連帯を示すため、ラトビア大統領、国会議長、首相、外務大臣は、2024年2月24日午前9時に、彼らに敬意を表すために、黙祷を捧げるよう呼びかける。また、同日に行われるウクライナを支援するイベントに参加することを呼びかける。一致団結し、ウクライナの人々を支援する決意を示そう！ウクライナは勝利する！ウクライナに栄光あれ！」と呼びかけている。

◆カリンシュ外相のインド訪問

2月19日から23日、カリンシュ外相はインドを訪問し、その他バルト三国および北欧諸国外相とともにモディ首相やジャイシャンカル外相と会談するとともに、ライシナ対話にも出席した。ジャイシャンカル外相との会談で、カリンシュ外相は、国際法と効果的な多国間システムを保護することにおけるラトビアとインドの共通の利益を強調した。また、同外相はインドがリガに大使館を開設することを決定したことに謝意を述べた。23日、カリンシュ外相はライシナ対話の討論パネルに参加し、「ロシアはウクライナを侵略し、国連憲章に根差す国際法を残酷かつ非人道的に違反した。国際法を守る方法として、世界中の民主主義の同志国はウクライナがロシアとの戦争に勝利するために支援しなければな

らない」と述べた。また、ラトビアと欧州国の大半は、ロシアに対する防衛力および抑止力を強化するために防衛費を増額し、軍事産業能力を高めていると強調した。

◆スィリニャ首相のフランス訪問

2月26日、スィリニャ首相はパリで開催されたウクライナ支援のためのハイレベル会合に出席した。同首相は、各国の指導者たちはウクライナをより広く効果的に支援しなければならないという点で一致しており、この戦争の結果は欧州全体の価値観と未来に直接的な影響を与えると述べた。また、ラトビアは防衛費の約10分の1、GDPの0.25%をウクライナへの軍事支援に拠出すると説明し、すべての国が同程度にウクライナを支援すれば、ウクライナの勝利はより早く実現可能な目標になるだろうと述べた。また、事態の深刻さに対する認識が高まっていることは我々の共通の安全保障にとって良いことだという認識を示し、EUおよびNATOの指導者27名が合意したコミットメントはウクライナのロシアに対する勝利に貢献するだろうと述べた。

◆カリンシュ外相の国連人権理事会における声明

2月27日、カリンシュ外相は国連人権理事会においてオンラインで声明を発表し、特にロシアの侵略戦争が人権に与える破滅的な影響を強調した。同外相は、「学校の爆撃、病院の破壊、子どもたちの強制的な拉致、子どもたちの意思に反するロシア語とロシア文化への強制的な同化は、個人の権利、人権に反している」と主張した。同外相はまた、ロシアによる偽情報キャンペーンを非難し、ロシアはウクライナで行った犯罪について虚偽のナラティブを広めていると述べた。カリンシュ外相はラトビアのソビエト占領時代の歴史的経験を想起し、ウクライナが完全に解放され、侵略者がいなくなるまで、ロシアの露骨な人権侵害に反対し、糾弾するために団結するよう各国に呼びかけた。「全体主義的な国家、権威主義的な国家は、あるレベルでは強いように見えるが、民主主義国家は、それらがすべて一緒に立ち上がる時、はるかに強い」と強調した。

◆スィリニャ首相のポーランド訪問

2月29日、スィリニャ首相はワルシャワを訪問し、トウスク・ポーランド首相と会談した。スィリニャ首相は、ポーランドは緊密な戦略的パートナーであり、共通する価値と関心を持つ同志国であると強調し、金融サービス、エネルギーおよび輸送分野でさらなる協力の可能性があることを述べた。また、ウクライナへの追加の軍事支援を呼びかけるために引き続きともに声を上げると述べ、ロシアとベラルーシからの農作物の輸入を禁止することにおけるラトビアの経験について協議した。その際、ポーランド首相がラトビアの解決策をポーランドに導入する可能性を検討していることを喜ばしく思うとも述べた。ほかにもEUにおける農民の抗議活動、安全保障問題、国際情勢およびモルドバの状況についても話し合い、ラトビアが主導するドローン・コアリションについても説明した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆2023年も出生数は減少

2月14日、中央統計局によると、2023年の出生数は14,121人となり、過去100年間で最小であった2022年比の11.5%減となった。2023年の死亡数は、新型コロナウイルスの影響により過去20年間で最大の死亡数であった2022年比では9.8%減となったが、新型コロナウイルス流行前の2019年比では5人増の27,724となった。2024年1月1日時点でのラトビアの人口は187万3000人（暫定数）であり、前年比18,500人減となった。

◆数百人が自由の記念碑前でウクライナ支持のために集結

ロシアのウクライナ侵攻から2年にあたる2月24日、自由の記念碑前にロシアのウクライナ侵攻を非難してウクライナの平和支持を呼び掛ける数百人が集結した。

また、ウクライナ大使館及びロシア大使館の前で、ウクライナ国歌が合唱されたり、ウクライナ兵を称賛する叫び声が上げられた。

◆リガは「European Best Destinations 2024」の第6位

2月9日、「European Best Destinations (EBD)」が172か国から100万人以上を対象に500か所以上の場所から20の最もトレンドな行先「European Best Destinations 2024」を選出した。第1位から順にマルベッラ（スペイン）、モナコ、マルタ、ジュネーブ、バトウミ（ジョージア）となり、リガは第6位となった。

EBDによると、リガはバルト三国の首都で最も国際的であり、自然、料理及び文化的な魅力を提供する歴史的な中心部を含む現代的な都市である。

◆リガでパレスチナ支持のデモ行進

2月17日、リガで100人以上がパレスチナ支持のためのデモ行進を行った。治安機関は行進の許可に批判的であったにもかかわらず、デモは平和的に終了した。デモ参加者は「Genocide is not Defense」及び「Free Palestine」等と書かれたプラカードやパレスチナの旗等を掲げていた。また、デモの主催者はパレスチナの民間人に対して結束を示し、民間人に対する暴力に関してイスラエルを非難するよう呼びかけた。

◆ラトビアはバイアスロン世界選手権で史上初の銀メダル獲得

2月18日、ノヴェー・メスト・ナ・モラヴェ（チェコ）でバイアスロンの世界選手権が開催された。ラトビアのアンドレイス・ラストルグイエウス選手は15キロメートルのディスタンスで第2位となり、バイアスロン世界選手権でラトビア人選手による史上初の銀メダル獲得となった。

（了）

2024年2月の主な出来事

	【内政】	【外交】
2月	<p>1日、国会、ラトビア代表チームがロシアおよびベラルーシの代表チームと対戦することを禁止する改正スポーツ法を採択</p> <p>8日、国会、ブリシュケンス運輸相の不信任投票を否決</p> <p>9日、欧州議会選挙の候補者リストの受付終了</p> <p>22日、国会、ロシア及びベラルーシからの穀物等の輸入を禁止する法案を可決</p> <p>27日、政府、ロシア国籍者のラトビア入国制限を2025年3月4日まで延長</p>	<p>1月27日～2月2日、バルト三国国会議長、カナダおよび米国訪問</p> <p>4日～7日、リンケービッチ大統領、マルタ訪問</p> <p>5日～9日、カリンシュ外相、日本訪問</p> <p>14日、外務省は露臨時代理大使を召喚</p> <p>14日、ラトビア主導のドローン・コアリションにウクライナを含む8カ国が参加</p> <p>14日、ラトビアは国際エネルギー機関に加盟</p> <p>16日、スプルーズ国防相、スイリニャ首相、カリンシュ外相、リンケービッチ大統領、ミュンヘン訪問</p> <p>19日、外務省、ウクライナ侵攻2周年に際して、大統領、国会議長、首相、外相による呼びかけを発表</p> <p>19日～23日、カリンシュ外相、インド訪問</p> <p>26日、スイリニャ首相、フランス訪問</p> <p>29日、スイリニャ首相、ポーランド訪問</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	29,154	30,573	30,109	33,349	38,386	40,310	9,076	10,015	10,476	10,743	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	15,135	15,980	15,840	17,710	20,351	21,424	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	4.0	0.6	▲ 3.5	6.7	3.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.9	▲ 0.6	0.1	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	69	69	72	71	73	-	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 217	▲ 149	▲ 1,343	▲ 2,395	▲ 1,789	-	▲ 106	334	▲ 148	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 7.2	▲ 4.6	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,784	11,209	12,711	14,688	15,948	-	17,103	15,897	16,739	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.0	36.7	42.2	44.0	41.0	-	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
失業率	%	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.5	6.4	6.4	6.5	6.8	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	8.9	19.7	11.7	5.0	1.2	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,537	1,462	1,525	1,549	1,610	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	742	793	841	939	1,006	1,119	1,071	1,114	1,126	1,167	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	430	430	430	500	500	620	620	620	620	620	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	15,334	16,050	16,799	21,196	22,564	-	23,274	23,764	24,546	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	18,943	5,130	4,636	4,454	4,723	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	23,196	5,837	5,908	5,781	5,670	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 4,253	▲ 707	▲ 1,272	▲ 1,327	▲ 947	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	56,395	14,105	12,917	13,802	15,571	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	23,784	6,807	4,854	7,482	4,641	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	32,611	7,298	8,063	6,320	10,930	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	4,302	982	1,137	953	1,229	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	10,559	3,259	2,324	2,734	2,242	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 6,257	▲ 2,277	▲ 1,187	▲ 1,781	▲ 1,013	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2023 Q1	2023 Q2	2023 Q3	2023 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,551	2,701	393	197	631	-	525	749	538	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	29,534	20,416	2,358	396	1,229	3,166	509	813	1,184	660	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2024年2月末現在、1ユーロ=163円程度。

(2024年3月1日まで公表分のデータ)